

秋田県地球温暖化対策推進条例

計画書制度に係る提出様式及び記入例

様式第1号 温室効果ガス排出抑制計画書（第2条関係）

（第1面）

令和 2 年 6 月 30 日

所長や工場長などに
条例に係る諸手続きの
委任をしている場合は、
委任を受けた方の
所属する事業所の住所と
事業所名を記入します。
（委任状の添付が必要。
なお、計画書提出時に
既に委任状を添付して
いる場合は、新たな添
付は不要。）

住所 秋田県秋田市山王四丁目1-1

県内の事務所の
所在地を記載
してください。

氏名 株式会社 あきた
代表取締役 秋田 太郎



代表者の氏名が
変わった場合は
変更の計画書の
提出が必要です

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

温室効果ガス排出抑制計画書

該当しない項は見え消し。
第1項：下記以外
第2項：フランチャイズチェーン
第3項：一般事業者
第4項：変更の計画書

秋田県地球温暖化対策推進条例第9条 第1項（第2項、第3項、第4項）の
規定により、次のとおり提出します

主たる事務所の名称	株式会社 あきた	「主たる事務所の名称」と 「主たる事務所の所在地」 には、会社等の 本社の名称と所在地を 記載してください。
主たる事務所の所在地	秋田県秋田市山王四丁目1-1	

1 特定事業者の概要

3 事業者の主たる業種	29 電気機器器具製造業	日本標準産業分類の 中分類の番号と 業種名を記入
4 該当する事業者要件等	<input checked="" type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則第10条第1項（別紙1）に 計画開始年度の前年度 （令和2年度が計画始期の場合、令和元年度）の エネルギー使用量を記入 （別紙1で算定した値 と同じになります）	前年度の原油換算 エネルギー使用量 5 4,620 kL
	<input type="checkbox"/> 条例施行を2000年1月1日以後又はタクシーを350台以上登録する者	前年度末の県内登録の自動車数 6 バス 248 台
	<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例第9条第3項（特定事業者以外の事業者（一般事業者））	

該当する口に
「レ」を記入

(第2面)

2 計画期間 **7** **8** 該当する口に「レ」を記入

令和	2	年度	～	令和	6	年度	(5) 年	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	変更
----	---	----	---	----	---	----	---	---	-----	-------------------------------------	----	--------------------------	----

計画の初年度と最終年度を記入。
計画期間は最長で5カ年

3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針

9 特定事業者等の事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記入。書ききれない場合は、欄を増やすか、別紙の添付も可

○ 温室効果ガス排出量削減のため、令和元年度に環境総合計画を策定するとともに、各部門に環境管理者(各部門長)を配置した。また、委員会を設置し、環境総合計画に基づく実施状況の点検、評価を行っている。

○ 具体的な取組として、エネルギー消費効率の改善や、OA機器などの購入時における省エネ機器の選択、発生する廃棄物の削減を行うほか、従業員への環境教育を定期的実施することにより、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。

4 事業活動に伴うエネルギーの使用量 事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入。(別紙での提出も可)

10 別紙1参照

5 温室効果ガスの排出量及び排出 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付(基準年度は、原則として、計画初年度の前年度) 小数点第2位四捨五入

区分	7	基準年	目標年度	対基準年度比
	7	(元)年度	(6)年度	
温室効果ガス排出量	イ	[A] 10,000 t-CO ₂	[B] 9,500 t-CO ₂	[B]/[A]×100 95.0 %
原単位排出量	ウ	[C] 2.00 t-CO ₂ /百万円	[D] 1.90 t-CO ₂ /百万円	[D]/[C]×100 95.0 %
原単位に用いた指標		生産額(百万円)	温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標(売上金額、生産数量、延床面積等)を記入	
原単位に用いた指標の設定方法			指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記入	

必ず記入

原単位排出量を削減目標とする事業者のみ記入

6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

12 実施予定年度	措置の内容
令和2年度	空調設備の運用・管理(温度設定、稼働台数等の調整)の改善(全工場・事務所対象)
令和2年度	環境マネジメントシステム(ISO14001)の導入(大仙工場)
令和3～5年度	照明設備のLEDへの更新(本社事務所及び各営業所)
令和4年度	太陽光発電設備の導入(本社事務所)
令和6年度	空調設備の高効率機器への更新(鹿角工場)

・計画期間内で実施を予定している運用改善や設備更新等の措置について、なるべく具体的に記載。
・併せて、措置の対象となる工場や事業所名も記載。
・欄の追加や別紙の添付も可

(第3面)

7 条例第11条に規定する措置の内容 **再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であって、計画書作成時点で想定されるものを記入**

13	取組の内容	取得量等	温室効果ガスの削減量 又は吸収量
ア	再生可能エネルギーの供給	売電量	kWh t-CO ₂
		熱供給量	GJ t-CO ₂
イ	再生可能エネルギーの使用による排出削減量の取得	J-クレジット、国内クレジット、J-VER t-CO ₂	
ウ	グリーン電力証書の取得	取得量	50,000 kWh 26 t-CO ₂
エ	グリーン熱証書の取得	取得量	GJ t-CO ₂
オ	エネルギーの使用の合理化による排出削減量の取得	J-クレジット、国内クレジット J-VER t-CO ₂	
カ	森林の保全及び整備	整備面積	ha t-CO ₂
キ	森林の保全及び整備による吸収量の取得	J-クレジット、J-VER t-CO ₂	
ク	県産材の利用	木材使用量	m ³ t-CO ₂
キ	合計	[E]	26 t-CO ₂

秋田の森づくり
森林整備による
CO₂吸収量認証
制度実施要綱
に基づき実施
する森林整備

(第2面)の
基準年度及び
目標年度を記入

小数点以下
切り捨て

ク	差引排出量	基準年度 (元)年度	目標年度 (6)年度	対基準年度比	
	[A]	[B]-[E]	10,000	9,474	$([B]-[E])/[A] \times 100$
		t-CO ₂	t-CO ₂	94.7	%

小数点第2位
四捨五入

(第2面)の
基準年度の
温室効果ガス
排出量を記入

特記事項

14

- ・地球温暖化対策地域協議会の一員として、地域貢献活動を実施。
- ・平成30年9月に、秋田県環境大賞を受賞。
- ・秋田県内に設置する事務所数は、本社事務所1、工場3、営業所8

過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記入。

複数の工場や事務所、店舗を設置している場合は、工場数なども記入してください。

温室効果ガスの総排出量の対基準年度比が、100%を超える場合(目標年度の総排出量が基準年度より多くなる場合)は、その理由を記載してください。
記載例: 当社の温室効果ガス排出量は、生産量との相関があり、将来生産量が増える見込みであることから、目標年度の排出量は基準年度より増加する。
なお、当社では、原単位ベースでは、目標年度までに5%の削減を見込んでいる。

原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その旨を記入してください。(根拠となる資料も添付してください。)

(第4面)

連絡先 15

担当部署	総務部 環境課	計画書を作成した実際の部署・担当者、連絡先等を記入してください。
担当部署住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	
担当者氏名	〇〇 〇〇	
電話番号	018-〇〇〇-××××	
ファクシミリ番号	018-〇〇〇-△△△△	
メールアドレス	abcdefg@ghijk.ne.jp	

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類（分類番号及び事業名）を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する□に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 計画期間」には、計画の初年度と最終年度を記載してください。この場合において、計画期間は最長で5カ年度間となります。
また、「新規、変更の別」には、該当する□に「レ」を記入してください。
- 4 「3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針」には、特定事業者等の事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記載してください。
- 5 「4 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください。（別紙での提出も可能です。）

手引きに掲載の「(別紙1)事業活動に伴うエネルギー使用量算定表」を添付してください。
- 6 「5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標」の「温室効果ガス排出量」は、全ての特定事業者等が必ず記載してください。
- 7 「基準年度」は、原則として、計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度としてください。
- 8 「原単位排出量」については、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した場合にのみ、記載してください。
- 9 「原単位排出量」を記載する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標（売上金額、生産数量、延べ床面積等）を、「原単位に用いた指標の設定方法」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記載してください。
- 10 「6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容」には、実施予定の運用改善や設備更新等の措置について、記載してください。
- 11 「7 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、計画書作成時点で想定されるものを記載してください。
- 12 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記載してください。
- 13 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 14 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。

温室効果ガス排出量の内訳には、手引きに掲載の「(別紙2)温室効果ガス排出量算定表」を添付してください。

また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定にあつては、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。

様式第2号 温室効果ガス排出量等報告書（第2条関係）
（第1面）

令和 2 年 6 月 30 日

（あて先）秋田県知事

1 所長や工場長などに 条例に係る諸手続きの 委任をしている場合は、 委任を受けた方の 所属する事業所の住所と 事業所名を記入します。 （委任状の添付が必要。 なお、計画書提出時に 既に委任状を添付して いる場合は、新たな添 付は不要。）	住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	県内の事務所の 所在地を記載 してください。
	氏名	株式会社 あきた 代表取締役 秋田 太郎	

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

温室効果ガス排出量等報告書

秋田県地球温暖化対策推進条例第10条の規定により、次のとおり提出します。

2	主たる事務所の名称	株式会社 あきた	「主たる事務所の名称」と 「主たる事務所の所在地」 には、会社等の 本社の名称と所在地を 記載してください。
	主たる事務所の所在地	秋田県秋田市山王四丁目1-1	

1 特定事業者の概要

3	事業者の主たる業種	29 電気機器器具製造業	日本標準産業分類の 中分類の番号と 業種名を記入
4	該当する口に 「レ」を記入 該当する事業者要件等 報告対象年度である 令和元年度のエネルギー 使用量を記入 （別紙1で算定した値 と同じになります）	<input checked="" type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則第4条第1号（燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間1,500キロリットル以上使用する者）	5 前年度の原油換算 エネルギー使用量 4,620 k L
		<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則第4条第2号（トラックを200台以上、バスを200台以上又はタクシーを350台以上登録する者）	6 前年度末の県内登 録の自動車数 バス 248 台
		<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例第9条第3項（特定事業者以外の事業者（一般事業者））	令和元年度末 の登録台数を 記入

(第2面)

2 実施年度 **7** **報告対象年度(提出年度の前年度)を記入**
 令和 **元** 年度

3 事業活動に伴うエネルギーの使用 **8**
事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入。(別紙での提出も可)

別紙1参照

4 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等 **9**
既に提出いただいている温室効果ガス排出抑制計画書と同じ数値等を記入(数値等に変更がある場合は、別途変更後の計画書の提出が必要です)
(別紙2で算定した値と同じになります)

区分 ア	基準年度 (27)年度	目標年度 (2)年度	対基準 年度比	実施年度 (元)年度	対基準 年度比 (実績)
	温室効果ガス排出量 イ	[A] 10,000 t-CO ₂	[B] 9,500 t-CO ₂	95.0 %	[E] 9,799 t-CO ₂
原単位排出量 ウ	[C] 2.00 t-CO ₂ /百万円	[D] 1.90 t-CO ₂ /百万円	95.0 %	[F] 1.97 t-CO ₂ /百万円	98.5 %
原単位に用いた指標	生産額(百万円) 報告対象年度の実績を記入				

小数点第2位四捨五入

必ず記入

原単位排出量を削減目標としている事業者のみ記入。

5 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容

実施期間 10	措置の内容
令和元年度	空調設備の運用・管理(温度設定、稼働台数等の調整)の改善(全工場・事務所対象)
令和元年度	照明設備のLEDへの更新(計画を前倒して実施した。)(〇〇営業所等2カ所)
	報告対象年度に実施した内容を記入 ・併せて、措置の対象となる工場や事業所名も記入。 ・欄の追加や別紙の添付も可
	・目標数値に影響しない社会貢献活動などは、(第3面)特記事項に記入してください。

(第3面)

報告対象年度における、再生可能エネルギーの他者への供給、クレジットの取得、森林の保全及び整備等の実績を記入

6 条例第11条に規定する措置の内容

11	取組の内容	取得量等	温室効果ガスの削減量又は吸収量
再生可能エネルギーの供給	売電量	kWh	t-CO ₂
	熱供給量	GJ	t-CO ₂
再生可能エネルギーの使用による排出削減量の取得	J-クレジット、国内クレジット J-VER		t-CO ₂
グリーン電力証書の取得	取得量	20,000 kWh	10 t-CO ₂
グリーン熱証書の取得	取得量	GJ	t-CO ₂
エネルギーの使用の合理化による排出削減量の取得	J-クレジット、国内クレジット J-VER		t-CO ₂
森林の保全及び整備	整備面積	ha	t-CO ₂
森林の保全及び整備による吸収量の取得	J-クレジット、J-VER		t-CO ₂
県産材の利用	木材使用量	m ³	t-CO ₂
(第2面)の基準年度の温室効果ガス排出量を記入。	合計	[G]	10 t-CO ₂
差引排出量	基準年度 (27)年度	実施年度 (元)年度	対基準年度比
	[A]	[E]-[G]	$([E]-[G])/[A] \times 100$
	10,000 t-CO ₂	9,789 t-CO ₂	97.9 %

秋田の森づくり森林整備によるCO₂吸収量認証制度実施要綱に基づき実施する森林整備

秋田県産材利用促進CO₂固定量認証制度に基づくもの

小数点以下切り捨て

小数点第2位四捨五入

(第2面)の実施年度の温室効果ガスから、上の表の合計を減じた数値を記入。

地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記入してください。

特記事項

12	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇市と〇〇市において、地域の緑化推進のボランティア活動に参加。 秋田県内に設置する事務所数は、本社事務所1、工場3、営業所8
----	--

複数の工場や事務所、店舗を設置している場合は、工場数なども記載してください。

温室効果ガスの総排出量の対基準年度比が、100%を超えた場合(実施年度の総排出量が基準年度より多くなる場合)は、その理由も記載してください。
 記載例1: 当社の温室効果ガス排出量は、生産量との相関があり、令和元年度の生産量が増えたことから、実施年度の排出量が増加した。ただし、省エネ対策を進めたことにより、原単位排出量は基準年度より減少した。
 記載例2: 令和元年度のエネルギー使用量は減少したが、電気に係るCO₂排出係数が上がったため。

原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その旨を記入してください。(根拠となる資料も添付してください。)

(第4面)

連絡先 13

担当部署	総務部 環境課	
担当部署住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	
担当者氏名	〇〇 〇〇	報告書を作成した実際の部署・担当者、連絡先等を記入してください。
電話番号	018-〇〇〇-××××	
ファクシミリ番号	018-〇〇〇-△△△△	
メールアドレス	abcdefg@ghijk.ne.jp	

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類（分類番号及び事業名）を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する□に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 実施年度」には、今回の報告に係る措置を実施した年度（報告年度の前年度とし、以下「報告対象年度」という。）を記載してください。
- 4 「3 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください。（別紙での提出も可能です。）
- 5 「4 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記載してください。
- 6 温室効果ガス排出抑制計画書において、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した事業者にあつては、「原単位排出量」の欄も記載してください。
- 7 「原単位排出量」を記入する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標（売上金額、生産数量、延べ床面積等）を記載してください。
- 8 「5 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容」には、報告対象年度に実施した運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 9 「6 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、報告対象年度に取得した実績等を記載してください。また、取得した量などがわかる書類を添付してください。
- 10 「特記事項」欄には、報告対象年度における県外を含めた企業全体の温室効果ガス排出抑制に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記載してください。
- 11 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 12 報告対象年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。

手引きに掲載の「(別紙1)事業活動に伴うエネルギー使用量算定表」を添付してください。

温室効果ガス排出量の内訳には、手引きに掲載の「(別紙2)温室効果ガス排出量算定表」を添付してください。

また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。

エクセルファイルで配布している様式を使用すると、水色のセル(熱量等)は自動計算されます。

(別紙1)

事業活動に伴うエネルギー使用量算定表

報告対象年度
(元年度)を入力

エネルギーの種類		()年度					
		エネルギー使用量		単位発熱量			
		単位	数値 A	熱量(GJ) (B=A×C)	数値 C	単位	
燃料 及 び 熱	原油 (コンデンセートを除く)	k L			38.2	GJ/k L	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	k L			35.3	GJ/k L	
	揮発油 (ガソリン)	k L					
	ナフサ	L					
	灯油	L					
	軽油	L					
	A重油	k L			41.9	GJ/k L	
	B・C重油	k L			41.9	GJ/k L	
	石油アスファルト	t			40.9	GJ/t	
	石油コークス	t			29.9	GJ/t	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t			50.8	GJ/t
		石油系炭化水素ガス	千m ³			44.9	GJ/千m ³
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			54.6	GJ/t
		その他可燃性天然ガス	千m ³			43.5	GJ/千m ³
	石炭	原料炭	t			29.0	GJ/t
		一般炭	t			25.7	GJ/t
		無煙炭	t			26.4	GJ/t
	石炭コークス	t			29.9	GJ/t	
	コールタール	t			37.1	GJ/t	
	コークス炉ガス	千m ³			21.4	GJ/千m ³	
	高炉ガス	千m ³			3.4	GJ/千m ³	
	転炉ガス	千m ³			8.1	GJ/千m ³	
	その他の 燃料等	都市ガス	千m ³				GJ/千m ³
		()					
		()					
	産業用蒸気	GJ			1.02	GJ/GJ	
産業用以外の蒸気	GJ			1.36	GJ/GJ		
温水	GJ			1.36	GJ/GJ		
冷水	GJ			1.36	GJ/GJ		
小計①							
電気	一般電気事業者	昼間買電	千kWh		9.97	GJ/千kWh	
		夜間買電	千kWh		9.28	GJ/千kWh	
	その他	上記以外の買電	千kWh		9.76	GJ/千kWh	
		自家発電	千kWh				
小計②							
合計(GJ) ③=①+②							
原油換算エネルギー使用量 (kL) ④=③×0.0258					0.0258	kL/GJ	

報告対象年度(元年度)に使用したエネルギーの量を入力

エネルギー使用量に単位発熱量等に乗じた値を入力
(この欄は自動計算)

複数の都市ガス会社の都市ガスを使用している場合はここに記入してください

都市ガスを使用している場合は、ガス会社が発表している発熱量を入力

備考

- 1 都市ガスの単位発熱量「数値C」欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- 2 昼間買電とは、一般送配電事業者、送電事業者及び特定送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を用いて供給を受ける電気の使用量のうち、8時から22時までの使用量をいい、夜間買電とは、22時から翌日8時までの使用量をいう。昼夜間の区別ができない場合は、すべての使用量を昼間の使用量として報告すること。

(別紙2)

温室効果ガス排出量算定表

報告対象年度
(元年度)を入力

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量

エネルギーの種類	()年度										単位発熱量	排出係数	
	エネルギーの使用量				販売したエネルギーの量				E=B-D	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)			
	数値 A	単位	熱量(GJ) B	数値 C	単位	熱量(GJ) D							
燃料	原油 (=)		kL			kL					38.2	0.0187	
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kL			kL					35.3	0.0184	
	揮発油(ガソリン)		kL			kL					34.6	0.0183	
	ナフサ		kL			kL					33.6	0.0182	
	灯油		kL			kL						0.185	
	軽油		kL			kL						0.187	
	A重油		kL			kL						0.189	
	B・C重油		kL			kL						0.195	
	石油アスファルト		t			t						0.208	
	石油コークス		t			t						0.254	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t			t						0.161
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³						0.142
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t						0.135
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³						0.139
	石炭	原料炭		t			t					45.5	0.0139
		一般炭		t			t					29.0	0.0245
		無煙炭		t			t					25.7	0.0247
		石炭コークス		t			t					26.9	0.0255
		コールタール		t			t					29.4	0.0294
		コークス炉ガス		千m ³			千m ³					37.3	0.0209
高炉ガス	高炉ガス		千m ³			千m ³					21.1	0.0110	
	転炉ガス		千m ³			千m ³					3.41	0.0263	
その他の燃料	都市ガス		千m ³			千m ³					8.41	0.0384	
	()											0.0136	
小計①													
熱	産業用蒸気		GJ			GJ						0.060	
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ						0.057	
	温水		GJ			GJ						0.057	
	冷水		GJ			GJ						0.057	
小計②													
電気	一般電気事業者	昼間買電		千kWh		千kWh						0.522	
		夜間買電		千kWh		千kWh						0.522	
	その他	上記以外の買電		千kWh		千kWh							
		自家発電		千kWh		千kWh							
小計③													
合計 ④=①+②+③													

別紙1と同じ数値を入力

エネルギー使用量 × 単位発熱量

販売したエネルギーがある場合、この欄に入力

最終的なエネルギー使用量(E)を二酸化炭素に換算する。
燃料: E × 排出係数 × 44 ÷ 12
熱、電気: E × 排出係数

エネルギー使用に係る熱量(B) - 販売したエネルギーの熱量(D)

備考 「E=B-D」は、熱について、E=A-Cとする。

エネルギー(燃料+熱+電気)起源の二酸化炭素排出量

電気の係数は、電気事業者ごとに毎年変わります。

2 温室効果ガスの総排出量

区分	温室効果ガスの排出量	
二酸化炭素の排出量	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	t-CO ₂
	上記以外の二酸化炭素	t-CO ₂
メタンの排出量	t-CO ₂	
一酸化二窒素の排出量	t-CO ₂	
ハイドロフルオロカーボンの排出量	t-CO ₂	
パーフルオロカーボンの排出量	t-CO ₂	
六ふっ化硫黄の排出量	t-CO ₂	
三ふっ化窒素の排出量	t-CO ₂	
合計	t-CO ₂	

エネルギー起源以外の温室効果ガスの排出がある場合は、計算した結果を記載。

エネルギー起源とエネルギー起源以外の温室効果ガスの排出量の合計

様式第1号 温室効果ガス排出抑制計画書(第2条関係)

(第1面)

提出日を記入してください

令和 2 年 6 月 30 日

(あて先) 秋田県知事

変更後の住所(所在地)、会社の名称、代表者の役職氏名を記入し、押印してください

住所

氏名

印

[法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]

温室効果ガス排出抑制計画書

第4項に○をしてください

秋田県地球温暖化対策推進条例第9条 第1項(第2項、第3項、**第4項**)の規定により、次のとおり提出します

主たる事務所の名称	
主たる事務所の所在地	

1 特定事業者の概要

事業者の主たる業種		
該当する事業者要件等	<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則第4条第1号(燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間1,500キロリットル以上使用する者)	前年度の原油換算エネルギー使用量 k L
	<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則第4条第2号(トラックを200台以上、バスを200台以上又はタクシーを350台以上登録する者)	前年度末の県内登録の自動車数 台
	<input type="checkbox"/> 秋田県地球温暖化対策推進条例第9条第3項(特定事業者以外の事業者(一般事業者))	

変更後の本社の名称と所在地を記入してください。

(第2面)

2 計画期間

平成		年度	～	平成		年度	(カ年)	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 変更
----	--	----	---	----	--	----	---	--	-----	-----------------------------	--

変更の口に「レ」を記入してください

3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針

4 事業活動に伴うエネルギーの使用量

5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標

区分	基準年度	目標年度	対基準年度比
	()年度	()年度	
温室効果ガス排出量	[A]	[B]	[B]/[A] × 100
	t-CO ₂	t-CO ₂	%
原単位排出量	[C]	[D]	[D]/[C] × 100
			%
原単位に用いた指標			
原単位に用いた指標の設定方法			

6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

実施予定年度	措置の内容

(第3面)

7 条例第11条に規定する措置の内容

取組の内容	取得量等		温室効果ガスの削減量 又は吸収量
再生可能エネルギーの供給	売電量	kWh	t -CO ₂
	熱供給量	GJ	t -CO ₂
再生可能エネルギーの使用による排出削減量の取得			t -CO ₂
グリーン電力証書の取得	取得量	kWh	t -CO ₂
グリーン熱証書の取得	取得量	GJ	t -CO ₂
エネルギーの使用の合理化による排出削減量の取得			t -CO ₂
森林の保全及び整備	整備面積	ha	t -CO ₂
森林の保全及び整備による吸収量の取得			t -CO ₂
県産材の利用	木材使用量	m ³	t -CO ₂
合 計			[E] t -CO ₂

差引排出量	基準年度 ()年度	目標年度 ()年度	対基準年度比
	[A] t -CO ₂	[B]-[E] t -CO ₂	$([B]-[E])/[A] \times 100$ %

特記事項

<記載例>

- 会社の所在地(名称、代表者の氏名)の変更
 変更前の所在地: 秋田県秋田市〇〇1番1号
 変更前の名称: 株式会社 あきた
 変更前の代表者の氏名: 代表取締役 秋田一郎

記載例を参考に、**変更前の所在地(名称、代表者の氏名)**を記入し、**変更箇所が明確に判るようにしてください。**

(第4面)

連絡先等を記入してください

連絡先

担当部署	
担当部署住所	
担当者氏名	
電話番号	
ファクシミリ番号	
メールアドレス	

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類（分類番号及び事業名）を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する□に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 計画期間」には、計画の初年度と最終年度を記載してください。この場合において、計画期間は最長で5カ年度間となります。
また、「新規、変更の別」には、該当する□に「レ」を記入してください。
- 4 「3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針」には、特定事業者等の事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記載してください。
- 5 「4 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください。（別紙での提出も可能です。）
- 6 「5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標」の「温室効果ガス排出量」は、全ての特定事業者等が必ず記載してください。
- 7 「基準年度」は、原則として、計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度としてください。
- 8 「原単位排出量」については、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した場合にのみ、記載してください。
- 9 「原単位排出量」を記載する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標（売上金額、生産数量、延べ床面積等）を、「原単位に用いた指標の設定方法」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記載してください。
- 10 「6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容」には、実施予定の運用改善や設備更新等の措置について、記載してください。
- 11 「7 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、計画書作成時点で想定されるものを記載してください。
- 12 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記載してください。
- 13 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 14 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。
また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。